参考資料

令和７年度当初予算案における主要な施策

部　室　名
市　民　生　活　部

新規事業及び重要事業総括表

Ⅰ　総　額

【一般会計】

区分	令和７年度	令和６年度	伸び率
予算総額	３，３５３，０９１千円	３，２２０，０６０千円	４．１％
一般会計構成比	７．８％	７．９％	－

【国民健康保険事業特別会計】

予算総額	１１，７３５，０００千円	１２，７７６，０００千円	△８．１％

【後期高齢者医療特別会計】

予算総額	２，１０１，０００千円	２，０９９，０００千円	０．１％

Ⅱ　主な新規事業及び重要施策　　（単位　千円）

施策２－１　健康づくりの推進

P　1	一部新規	特定健康診査等事業（国保特会）・後期高齢者健康診査事業	【国保年金課】	２１０，１３１
P　2	一部新規等	後期高齢者保健衛生普及事業	【国保年金課】	１８，９５５
P　3		保健衛生普及事業（国保特会）	【国保年金課】	１１０，７７２

施策３－２　くらしの安全対策

P　4		交通安全啓発事業	【自治振興課】	２，５３６
P　5		ＡＩを活用した交通安全対策事業	【自治振興課】	５５０
P　6	一部新規等	地域防犯体制支援事業	【自治振興課】	５，３０１

施策４－４　利便性の高い公共交通の確保

P　7	一部新規等	公共交通維持事業	【自治振興課】	１７１，５９１
P　8		デマンド交通運行事業	【自治振興課】	１１４，２９０

施策６－２　コミュニティ活動の推進

P　9	一部新規等	自治会活動支援事業	【自治振興課】	４１，９９９
P１０	一部新規等	集会所建設等補助事業	【自治振興課】	３，５００
P１１	一部新規等	コミュニティセンター管理運営事業	【自治振興課】	６７，９０７

施策６－４　効率的な行財政運営の推進

P１２		マイナンバーカード交付事業	【市民課】	３２，８４９
P１３	一部新規等	マルチコピー機事業	【市民課】	３，９０３
P１４		戸籍事務事業	【市民課】	７０，０４９

一部新規・拡充

特定健康診査等事業（国保特会）・後期高齢者健康診査事業

担当　国保年金課　保健事業担当
内線　２６５４

１　目　的

特定健康診査等事業(国保特会)：内臓脂肪型肥満に着目した糖尿病等の生活習慣病予防のための特定健康診査を実施し、健診結果から階層化した国保被保険者に特定保健指導を実施する。

後期高齢者健康診査事業　　：高齢者の健康管理及び介護予防のため、後期高齢者医療制度の保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合から事務委託され、鴻巣市が被保険者の健康診査を実施する。

２　事業内容

特定健康診査(国民健康保険)の受診者を対象にした抽選型プレゼントキャンペーンについて、健康に過ごす意識を醸成するため、令和７年度は、受診者全員を対象とするSDGsポイント「ブーケ」プレゼントキャンペーンに変更する。また、健康診査(後期高齢者医療制度)の受診者にも拡充して実施する。

（１）SDGsポイント「ブーケ」の流れ

ステップ①：特定健康診査・健康診査の受診結果票に、ブーケが獲得できるＱＲコードを印刷
ステップ②：受診者は、ＱＲコードを読み取りブーケを獲得
ステップ③：ブーケを利用して、ちょっとしたサービスや特別な体験と交換‼

（２）想定付与人数（＝想定受診者数）

・特定健康診査：７，２００人
・健康診査　　：７，３００人　　合計　１４，５００人

（３）従来方式との比較

主な比較	従来（景品）	令和７年度（ブーケ）
(1) 当選者の決定方法	抽選	全員
(2) 対象となる受診期間	12月末までに受診	全期間
(3) 当選のタイミング(ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ効果)	年度末	受診直後
(4) 対象となる健診	特定健診のみ	後期高齢者へ拡充
(5) 経費	約９０万円	約９万円

３　予算額　２１０，１３１千円

【内訳】特定健康診査等事業(国保特会)：１１６，７１８千円
　　後期高齢者健康診査事業　　：　９３，４１３千円

一部新規・拡充

後期高齢者保健衛生普及事業

担当　国保年金課　保健事業担当
内線　２６５４

１　目　的

後期高齢者保健衛生普及事業：後期高齢者が健康な生活を送るための事業を展開する。

１．人間ドック、脳ドック受診料の一部助成
２．高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
３．保養施設利用助成券の発行

２　事業内容

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業でのハイリスクアプローチ(個別支援)において、民間事業者への委託方式を導入する。このことにより、保健指導の実施人数を増やし、フレイル予防等、高齢者の健康状態の改善を図る。

（１）「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の基本方針

①健康課題を抱える高齢者に対し、アウトリーチ支援を行い必要な医療・介護サービスにつなげる
②医療専門職が介護保険の「通いの場」に積極的に関与し、フレイル予防に着目した支援を行う
③地域の医療関係団体の協力を得て、事業全体に対する助言や指導を受けるほか、高齢者保健事業や地域支援事業への参加勧奨を行う

（２）民間事業者への委託　一部新規・拡充

①管理栄養士による低栄養に関わる相談・指導　・・・栄養指導委託　300 千円
委託先：(公社)埼玉県栄養士会
②歯科衛生士による口腔に関わる相談・指導　・・・歯科指導委託　134 千円
委託先：(一社)埼玉県北足立歯科医師会

（３）想定対象者数

・「低栄養に関わる相談・指導」「口腔に関わる相談・指導」それぞれ
⇒ 市内５圏域：各圏域２～３人の対象者を想定（全体１０～１５人程度）

（４）対象者数と実績

令和５年度	対象	実績
低栄養	９人	８人
口腔	３３人	１１人

令和６年度	対象	実績
低栄養	９人	実施中
口腔	４９人	実施中

３　予算額　１８，９５５千円

保健衛生普及事業（国保特会）

担当　国保年金課　保健事業担当
内線　２６５４

１　目　的

国保被保険者が健康な生活を送れるように各種事業を展開する。

２　事業内容

（１）人間ドック・脳ドック受診料の一部助成（予算額　３７，７２０千円）

３０歳以上の国保被保険者が人間ドック検査を行った場合は、１人当たり１年度１回限り、検査料の７０％（上限２万７，０００円）、３５歳以上の国保被保険者が脳ドック検査を行った場合は、１人当たり１年度１回限り、検査料の７０％（上限２万８，０００円）の助成を行う。

（２）がん検診費用の一部負担（予算額　５０，０００千円）

がん検診の医療機関への支払いのうち、国保被保険者に係る費用を負担する。

（３）保養施設利用助成券の発行（予算額　６００千円）

埼玉県国民健康保険団体連合会が行う保養施設宿泊利用共同事業において指定された保養施設を利用する国保被保険者に対し、健康の保持増進を図ることを目的に、宿泊費の一部（１年度１回限り大人３，０００円、小人１，５００円）を助成する。

（４）糖尿病性腎症重症化予防対策事業（予算額　６，０００千円）

国保データベース（ＫＤＢ）システムを活用し、レセプトデータ及び健診データの分析を行い、糖尿病性腎症等が重症化するリスクの高い方に対し、効果的な保健指導等を実施する。

（５）栄養・総合管理アプリを利用した個別栄養指導（予算額　１０６千円）

特定健康診査や人間ドックの受診結果等から栄養指導が効果的であると見込まれる方に対し、同アプリを利用した個別栄養指導を実施する。

（６）慢性腎臓病（ＣＫＤ）の重症化予防に向けた取組（予算額　７７千円）

特定健康診査や人間ドックの受診結果から、ＣＫＤ及び将来の人工透析へのリスクの高い方を抽出し、鴻巣保健所並びに地域医療機関と連携しながら、医療機関への受診勧奨を行う。

３　予算額　１００，７７２千円

『慢性腎臓病（ＣＫＤ：Ｃｈｒｏｎｉｃ（クロニック）　Ｋｉｄｎｅｙ（キドニー）　Ｄｉｓｅａｓｅ（ディジーズ））』

慢性腎臓病とは、腎臓の働きが健康な人の６０％未満に低下するか、あるいはタンパク尿が出るといった腎臓の異常が続く状態を言う。下記のいずれか、または両方が３ヶ月以上続いている状態。

腎障害　タンパク尿(微量アルブミン尿を含む)などの尿異常、画像診断や血液検査、病理所見で腎臓障害があきらかである状態

腎機能の低下　血清クレアチニン値をもとに推算したｅＧＦＲが６０㎖/分/1.73㎡未満の状態

交通安全啓発事業

担当　自治振興課　防犯・交通担当
内線　３１１６

１　目　的

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金、交通安全街頭キャンペーン、交通安全教室の実施及び交通災害共済への加入ＰＲ等を通じて、市民への交通安全意識の浸透を図る。

２　事業内容

（１）自転車乗車用ヘルメット購入費補助金（予算額　２，０００千円）

交通事故の被害を軽減し、命を守る自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、令和６年度に引き続き、全年齢を対象に、販売協力店での割引方式によりヘルメットの購入費用を助成する。

（２）交通安全街頭キャンペーン

全国で行われる交通安全運動に併せて街頭キャンペーンを年４回実施する。

（３）交通安全教室の開催

市内全ての小学校や希望する保育園、幼稚園において、交通安全教室を開催し、交通安全意識の向上を図る。

（４）交通災害共済への加入

相互扶助制度として実施されている交通災害共済への加入ＰＲ及び受付を実施する。

３　予算額　２，５３６千円

冬の交通事故防止運動出発式（鴻巣市役所駐車場）

交通安全教室（広田小学校）

ヘルメット着用啓発活動
（かわさとフェスティバル）

ＡＩを活用した交通安全対策事業

担当　自治振興課　防犯・交通担当
内線　３１１６

１　目　的

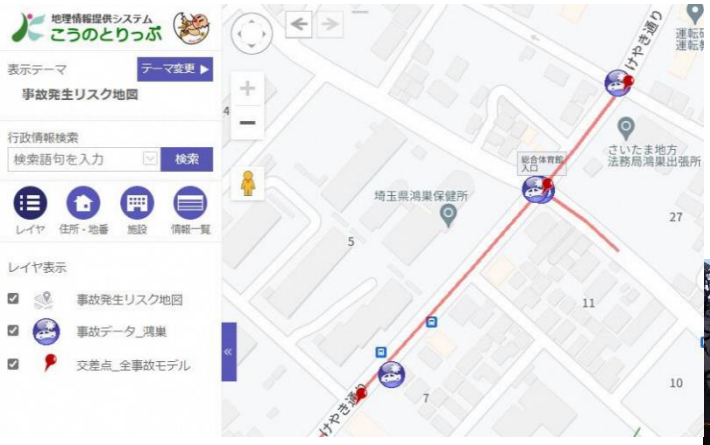
ＤＸの推進に関する包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険会社及びＭＳ＆ＡＤインターリスク総研株式会社の３社が共同で提供する「事故発生リスクＡＩアセスメント」の更新を行い、交通事故の未然防止を図る。

２　事業内容

（１）公開型ＧＩＳ「こうのとりっぷ」へ掲載しているＡＩが予測した交通事故発生リスクデータや交通事故発生箇所の更新を行い、市民や通行者と共有することにより、安全意識の向上と交通事故の未然防止を図る。

（２）ＡＩが予測した交通事故発生リスク値の特に高い危険箇所について、警察や道路管理者等と協議し、必要な安全対策を講じる。

３　予算額　５５０千円



事故発生リスク地図（こうのとりっぷ）

けやき通り鴻巣保健所前

一部新規・拡充

地域防犯体制支援事業

担当　自治振興課　防犯・交通担当
内線　３１１６

１　目　的

犯罪が抑止され、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、青色回転灯装備車両によるパトロールの強化や、自主防犯パトロールグループへの活動支援、３駅周辺への防犯カメラの設置のほか、住宅等防犯対策補助金、地域防犯カメラ設置補助金等の実施により、地域防犯環境の整備を進める。

２　事業内容

（１）防犯カメラの設置（予算額　１，５８４千円）

現在、市内３駅周辺及び鴻巣駅から５００ｍまでを目安とした主要路線を中心に３４台の防犯カメラを設置しているが、令和７年度は新たに２台設置し、犯罪抑止の取組を強化する。

（２）住宅等防犯対策補助金（予算額　９，９１６千円　令和６年度繰越予算）

特殊詐欺や窃盗、強盗事件が相次いで発生していることから、市民一人ひとりが積極的に防犯対策に取り組み、地域の防犯環境整備を推進するため継続して実施する。

（３）地域防犯カメラの設置（予算額　１，６０２千円　令和６年度繰越予算）

地域防犯カメラの設置に対し自治会・町内会へ補助を行い、地域防犯パトロールグループ等の防犯活動を補完するとともに、地域住民の防犯意識の向上を図る。

（４）防犯カメラ付き自動販売機の導入

市と自動販売機メーカー、鴻巣警察署が連携協定を締結し、公園等の公共施設に、犯罪の抑止効果が期待できる防犯カメラ付き自動販売機を設置する。

３　予算額　５，３０１千円

〈防犯カメラ設置予定箇所〉

荒川左岸線鴻巣駅入口（西口）交差点

東松山鴻巣線鴻巣公園入口交差点

一部新規・拡充

公共交通維持事業

担当　自治振興課　防犯・交通担当
内線　３１１６

１　目　的

市民の交通利便性向上のため、コミュニティバス「フラワー号」を運行し、通勤や通学、通院、買い物等の移動手段の確保及び充実を図るとともに、地域公共交通の活性化に取り組む。

２　事業内容

（１）フラワー号の運行（予算額　１２３，０８０千円）

市内８コースを１０台の車両（うち２台ＥＶ車）で運行する。運行管理は協定に基づき運行事業者が行い、運行経費と運行収入の差額を運営補助金として補助する。

（２）コミュニティバス車両の購入（予算額　３５，７６７千円）

安全かつ安定した運行を維持するため、老朽化した車両１台をＥＶ車両に更新する。

（３）鴻巣市地域公共交通計画の策定（予算額　１０，６１６千円）

令和２年１１月に地域公共交通活性化再生法が改正され、全ての地方公共団体において計画の策定が努力義務化となったことから、持続可能な公共交通の構築に向けて鴻巣市地域公共交通計画を策定する（令和８年度完成予定）。

（４）特別乗車証発行対象者の拡大

フラワー号では、「８０歳以上の方」「妊娠中の方」などを対象に特別乗車証を発行し運賃無料としているが、令和７年４月から、新たに「難病の受給者証をお持ちの方」「要介護・要支援の認定を受けている方」を対象に加える。

３　予算額　１７１，５９１千円

フラワー号利用者数の推移　※令和６年度は 12 月末現在

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度※
利用者数	347,172 人	386,173 人	437,500 人	476,214 人	370,650 人

バス車両の更新スケジュール（予定）

更新年度	台数	車両タイプ
令和７～８年度	２台	ＥＶ ディーゼル
令和９年度	１台	ＥＶ
令和 10 年度	１台	ＥＶ

※車両は走行距離１００万キロを目安に更新しており、令和６年度までに１０台中６台が更新完了（ディーゼル４台、ＥＶ２台）

バス教室（かわさとフェスティバル）

デマンド交通運行事業

担当　自治振興課　防犯・交通担当
内線　３１１６

１　目　的

市民の交通利便性向上のため、デマンド交通「ひなちゃんタクシー」及び乗合型デマンド交通「こうのす乗合タクシー」を運行し、日常生活における移動手段の確保を図る。

２　事業内容

（1）「こうのす乗合タクシー」の運行（予算額　７５，９７７千円）

事前予約により低額で利用できる「こうのす乗合タクシー」の８台での運行を継続する。

（2）「ひなちゃんタクシー」の運行（予算額　３５，３７２千円）

市内タクシー事業者５社と協定に基づき運行し、タクシーメーター料金から利用料金を差し引いた額を運行補助金として支払う。

（3）市外共通乗降場の追加

共通乗降場は、原則、市内の病院、スーパー、公共施設等を設定しているが、市民の受診者数が特に多く、運行への影響が無い、行田市の「石井クリニック」「匠の杜薬局」を令和７年４月から追加する。

３　予算額　１１４，２９０千円

デマンド交通　利用者数の推移　※令和 6 年度は 12 月末現在

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度※
乗合タクシー	12,833 人	21,331 人	28,791 人	30,709 人	29,417 人
ひなちゃんタクシー	39,234 件	52,379 件	46,273 件	45,316 件	29,054 件

市外の共通乗降場

自治体	施設名称	種別
北本市	北里大学メディカルセンター	総合病院
	北本駅　東口・西口	駅
行田市	行田総合病院	総合病院
	★石井クリニック	整形外科
	★匠の杜薬局	薬局
熊谷市	さめじまボンディングクリニック	産婦人科

★は、令和７年４月に追加する施設

一部新規・拡充

自治会活動支援事業

担当　自治振興課　市民協働推進担当
内線　３１１３

１　目　的

自治会活動が活発化することにより、地域のコミュニティ意識の高揚を図る。

２　事業内容

（１）自治会活動交付金の交付（予算額　４０，８１５千円）

自治会の事務負担の軽減や地域活動の活性化を図るため、各自治会へ交付している自治会運営交付金及び行政推進報償金を、令和７年度から「自治会活動交付金」に統合し、早期に一括交付を行う。

（２）自治会連合会補助金の交付（予算額　９００千円）

自治会の健全な発展を目的とし、様々な事項について協議を行う自治会連合会へ助成を行う。

（３）各種マニュアルの更新（予算額　１８５千円）

自治会の意義や実際の運営方法をまとめた「自治会活動マニュアル」や、自治会を中心とした地域のまちづくり活動を一層活発にするため「自治会活動事例集 ＡＬＬこうのす」等を更新する。

（４）電子申請化の推進

自治会の負担を軽減し、地域要望や市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、自治会関係の手続きを自宅のパソコンやスマートフォンから申請できる電子申請化を令和７年度から実施する。

３　予算額　４１，９９９千円

自治会の状況

基準日	自治会数	自治会加入率（%）
令和６年４月１日	２３２	７１．２１
令和５年４月１日	２３３	７２．５９
令和４年４月１日	２３４	７３．８１

一部新規・拡充

集会所建設等補助事業

担当　自治振興課　市民協働推進担当
内線　３１１３

１　目　的

自治会活動の活性化を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の新設や修繕等に係る経費を補助する。

２　事業内容

（１）少額修繕区分を追加（予算額　３，５００千円）

築２０年以上経過した集会所の老朽化修繕や、部分的修繕に加え、令和７年４月から冷暖房機器（エアコン）の新設や更新等の少額の修繕経費を新たに対象とし、地域のコミュニティ活動の促進を図る。

集会所を修繕する場合

	総事業費	補助率	上限額
老朽化対策修繕 ※築２０年以上対象	100 万円以上	50%	100 万円
部分的修繕	50 万円以上	50%	30 万円
少額修繕【新規】	10 万円以上	50%	10 万円

３　予算額　３，５００千円

令和６年度修繕実績（外壁塗装等）

一部新規・拡充

コミュニティセンター管理運営事業

担当　自治振興課　市民協働推進担当
内線　３１１３

１　目　的

市民相互の親睦及び交流を図り、住み良い地域社会づくりを促進する。

２　事業内容

（１）市民センターへ指定管理者制度の導入（予算額　６７，８７７千円）

民間事業者のノウハウを活用した管理運営を行うため、コミュニティふれあいセンター、本町コミュニティセンターに加え、令和７年度から市民センターへ指定管理者制度を導入する。

３施設において指定管理者による各種講座・イベント等の自主事業を実施する。

３　予算額　６７，９０７千円

４　利用状況

	市民センター		ふれあいセンター		本町コミセン	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
令和５年度	2,400	22,873	2,741	22,422	2,853	26,931
令和４年度	2,379	21,055	2,898	23,846	2,549	23,941
令和３年度	1,948	17,470	2,590	21,085	2,175	20,244

市民センターロビー
マルチコピー機を設置（稼働開始日　令和７年１月６日）

マイナンバーカード交付事業

担当　市民課　マイナンバー担当
内線　２８５２

１　目　的

行政手続等に利用されるマイナンバーカードについて、未取得者の申請手続き、カード交付・更新手続き、利活用に係る様々な支援・相談窓口としての業務を行う。

令和７年度は、カード交付開始から１０年を迎えるため、マイナンバーカード及び電子証明書の有効期間満了に伴う更新手続き等に対応した円滑な業務を行うとともに、継続的に出張申請サポート等を実施し、カードの保有率向上に努める。

※鴻巣市のマイナンバーカード保有枚数率：７７．１％（令和６年１２月末時点）

２　事業内容

（１）マイナンバーカードの交付・更新、電子証明書の発行・更新業務等

マイナンバーカード・電子証明書の交付・発行・更新、健康保険証利用登録支援等の業務を円滑に実施する。

（２）マイナンバーカードの利便性・セキュリティに関する周知

広報紙やホームページを活用し、マイナンバーカードの利活用やセキュリティに関する情報発信を行う。

（３）出張申請サポートの実施等

公共施設のほか、商業施設や医療機関等における出張申請サポートを実施し、カード申請に係る市民の負担軽減を図る。

３　予算額　３２,８４９千円

出張サポートの様子

一部新規・拡充

マルチコピー機事業

担当　市民課　マイナンバー担当
内線　２８５２

１　目　的

証明書の取得を目的に市役所に来庁された方に、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の利用を促し、デジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスの普及を図るほか、市民課窓口の混雑緩和、出先機関による市民課取次業務の見直しなど、窓口業務の効率化を推進する。

平成２９年１０月に市役所新館、令和７年１月に市民センターに設置したマルチコピー機によりコンビニ交付サービスを行う。令和７年度は、新たに市民活動センター内に１台設置し、鴻巣駅周辺住民をはじめ、鴻巣駅や周辺施設の利用者の生活利便性向上を図る。

２　事業内容

（１）既設のマルチコピー機（新館・市民センター）に加え、市民活動センター内に設置する。

（２）コンビニ交付事業との連携によりコンビニ等での証明書交付の普及を図る。

※コンビニ交付の経験がない方や操作が不安な方には、職員が案内、サポートを行う。

３　予算額　３，９０３千円

マイナンバーカードの保有、コンビニ交付の利用・普及状況

	値	備考
マイナンバーカード保有枚数率	77.1%	R6.12 末時点　県内 40 市中４位
コンビニ店舗での証明書発行部数	22,412 部	R6.4 月～R6.12 月（A）
市役所マルチコピー機での証明書発行部数	2,896 部	R6.4 月～R6.12 月（B）
証明書交付に占めるコンビニ等交付部数	30.6%	(A)+(B)／証明書総交付部数*100

（※証明書総発行部数　82,817 部 R6.12 末時点）

戸籍事務事業

担当　市民課　記録担当・住民担当
内線　２４３５

１　目　的

令和７年度は、自治体情報システムの標準化・共通化に伴い新たなシステムの運用が開始されるほか、改正戸籍法の施行（施行日：令和７年５月２６日）に伴い、戸籍の記載事項として氏名の振り仮名が追加されることから、氏名の振り仮名の本人確認情報としての利用及び行政のデジタル化基盤整備を図る。

２　事業内容

（１）経常的な業務（予算額　３１,４５６千円）

戸籍異動及び郵送請求業務委託料、戸籍総合システム保守委託料及びリース料等。

（２）戸籍総合システム標準化・共通業務委託（予算額　２０,２１８千円）

令和７年度中の標準準拠システム稼働に向け、データ移行、確認業務を行う。

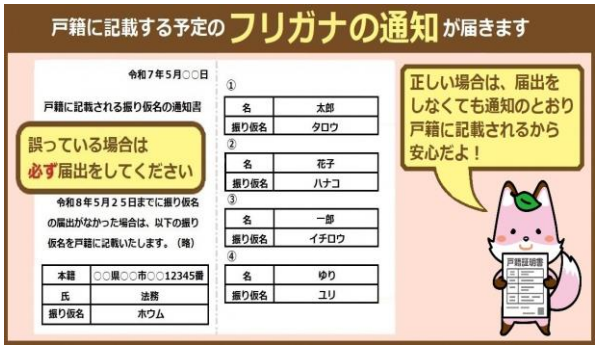
（３）戸籍への氏名の振り仮名を記載する業務（予算額　１８,３７５千円）

氏名の仮の振り仮名の通知の作成業務委託、氏名の振り仮名の届出に係る窓口・電話対応・システム入力業務等の実施のための体制整備を行う。

【スケジュール】

	イベント	期日・期間	令和７年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和８年度 4月	5月	6月
1	改正戸籍法施行日	令和７年５月26日		★													
2	仮の振り仮名の通知	令和７年５月26日以降３ヶ月以内		⟷	⟷	⟷	⟷										
3	届出（通知と異なる場合）	令和７年５月26日から１年以内		⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	
	届出（出生届等）	令和７年５月26日以降		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
4	職権記載	令和８年６月頃														★	

３　予算額　７０,０４９千円

【鴻巣市概要】本籍数：４２,７５６／本籍人口：１０４,７０４人（令和６年１２月３１日現在）

【振り仮名の通知等のイメージ】　法務省 HP より